

＜基本目標＞ Ⅲ ともに支え合い安心して暮らせるまち

基本方針7 家庭における男女共同参画の推進

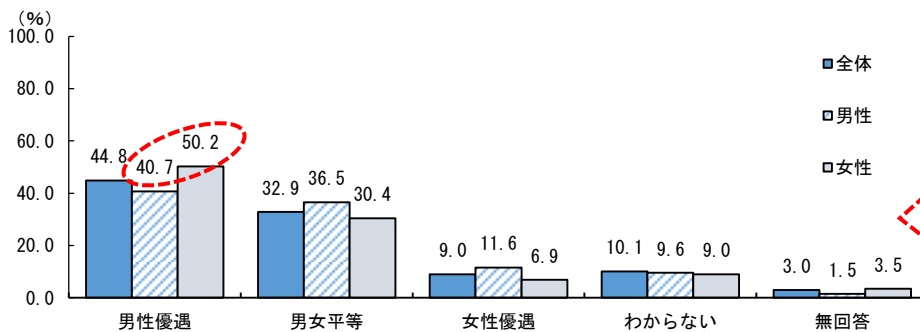
基本的な考え方

男女共同参画社会の実現には、固定的性別役割意識の解消、特に男性の意識改革が不可欠です。男性が家事・育児・介護等を自らのことと捉え、主体的に参画することを促すため、男性の育児休業の取得促進や長時間労働の解消など働き方改革に取り組み、家庭において男女が協力し、責任を分かちあう環境づくりを進めます。

現状と課題

- 市民意識調査などでは、男女の役割を固定的に考える人の割合は減ってきていますが、男性の家事・育児への参画はまだ十分ではありません。
- 男性の意識改革だけでなく、長時間労働の解消など様々な課題がありますが、家庭における男女共同参画の推進は、女性の社会進出支援や産後うつ、自殺、離婚などの問題改善にもつながるものと考えます。

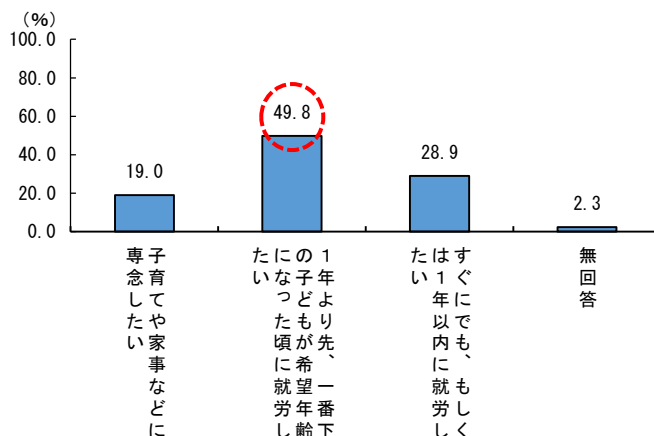
家庭生活での男女平等感



女性の方が男性よりも「男性優遇」と回答している人がおよそ10ポイント多くなっています。

資料：三島市市民意識調査（令和元年度）

現在、働いていない母親（未就学児童）の今後の就労希望



「1年より先、一番下の子どもが希望年齢になったころに就労したい」が最も多く、およそ半数を占めています。

資料：三島市子ども・子育てアンケート（令和2年3月）

成果指標

項目	現状（R2）	目標（R7）
男性の育児休業取得率	— (参考：R1 静岡県6.5%)	20%以上
子育て環境に対する満足度	83.5%（R1）	85%以上
保育所等の入所率	93.4%（R1）	100%

施策の方向

1 男女が共に家事・育児・介護を担える環境の整備

具体的な施策	内容	担当課
子育て支援事業の充実	働く夫婦の子育てを支援するため保育園の待機児童解消や一時預かり事業等の充実に努めます。	子ども保育課
家庭における家族介護の支援	関係機関や民間事業者とも連携し家族の介護が必要な世帯に必要な相談や支援を行います。	介護保険課 地域包括ケア推進課 障がい福祉課

2 男性の家事・育児・介護への参画促進

具体的な施策	内容	担当課
男性の家事・育児・介護への主体的な参画を促す意識啓発講座の実施	民間企業、市民団体等とも連携し、男性の家事・育児・介護への主体的な参画を促すための講座を開催し意識改革を促します。	政策企画課
男性の育児休業取得率の向上	子育てをしながら働き続けることができる雇用環境の整備と、職場全体の意識を高めていくための広報・啓発活動を充実し、男性の育児休業取得率の向上を図ります。	政策企画課

3 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた家庭環境づくり

具体的な施策	内容	担当課
テレワーク、在宅ワークの促進	サテライトオフィスの整備等を支援し、テレワークや在宅ワーク、ワーケーションの促進に努めます。	政策企画課 企業立地推進課

基本方針 8 生涯を通じた健康で安定した生活の実現

基本的な考え方

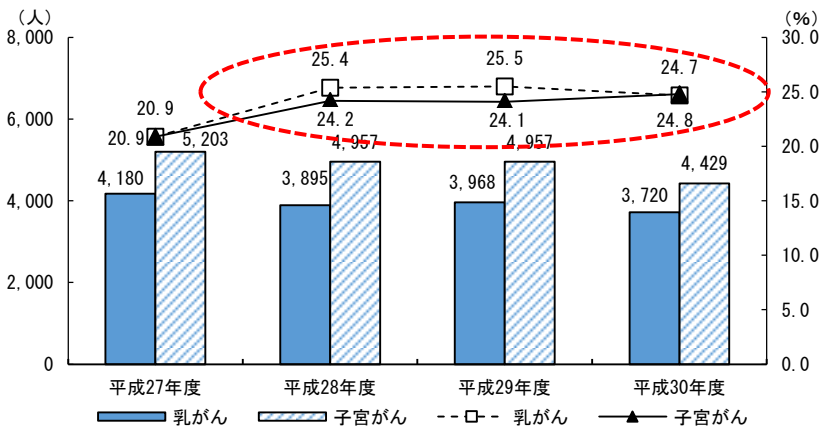
本市では「スマートウェルネスみしま」を掲げ、年齢や性別に関わりなく、すべての人が生涯を通じて心身ともに健康で幸せに暮らせる社会の実現を目指しています。

また、女性は妊娠・出産や女性特有の更年期疾患を経験する可能性があるなど、生涯を通じて男性とは異なる健康上の問題に直面することから、ライフステージに応じた健康相談や支援を推進します。

現状と課題

- 生涯を通じた健康増進のため、高齢者の健康づくりや生きがいをづくりとともに、働く世代の健康診断の受診率向上や運動習慣の形成が課題となっています。
- リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康及び権利）の視点をふまえた女性の健康と妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援が必要です。

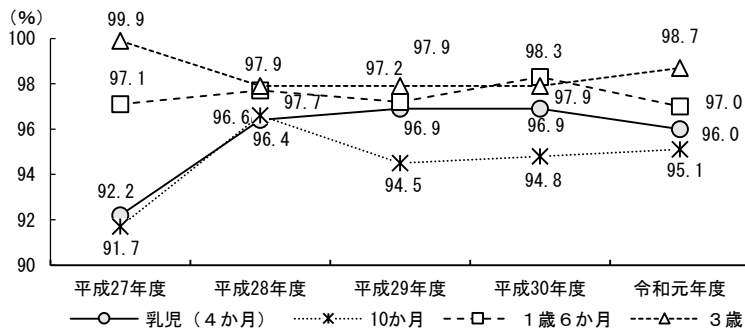
女性特有のがん検診の受診状況



平成28年度以降、乳がん、子宮がんの受診状況は対象者の25%前後で推移しています。

資料：健康づくり課

乳幼児健診受診率



乳幼児健診は、どの時期の健診も90%以上になっています。

資料：健康づくり課

成果指標

項目	現状（R2）	目標（R7）
スポーツ・運動の実施率（週1回以上）	59.9%	65%以上
子宮がん検診受診率	24.8%（H30）	30%以上

施策の方向

1 生涯にわたる健康づくりや生きがいくりにへの支援

具体的な施策	内容	担当課
女性に関するがん検診受診率向上の取組	女性特有のがん検診の受診率向上のため、関係機関や民間企業との連携を進めます。	健康づくり課
健康の維持増進につながるスポーツレクリエーション活動の充実	生涯を通じて心身の健康の維持増進を図るため、子どもから高齢者まで誰もが楽しめるスポーツ機会の提供と環境づくりに努めます。	スポーツ推進課
高齢者の社会活動・生涯学習活動への参画促進	高齢者の生きがいくりにや心身の健康のために、社会活動・生涯学習活動の機会の創出や就労支援に努めます。	地域包括ケア推進課

2 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）についての啓発

具体的な施策	内容	担当課
生涯を通じた女性の健康相談、支援の充実	自らの意思や希望により生き方を選択し、妊娠・出産、家族計画、性感染症、不妊、疾病の予防・診断・治療などの必要なサービスを必要な時に受けられるよう相談や支援を行います。	健康づくり課 政策企画課 学校教育課
不妊・不育症治療への助成	不妊・不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を補助します。また、仕事との両立に向けて、職場の理解が得られるよう意識啓発を進めます。	健康づくり課 政策企画課
妊娠期～子育て期における女性の相談・支援体制の充実	疾病の予防・育児・出産に対する不安軽減のため、母子健康手帳交付時に妊婦健康相談を実施するほか、出産後も赤ちゃん訪問や各種相談会・健診により、育児や母子保健等の相談機会を確保します。	健康づくり課

【リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは】

強制や暴力を受けることなく、性や子どもを産むことに関わるすべてについて、身体的、精神的、社会的に、本人の意思が尊重され決定権をもつという考え方。

子どもを産むか産まないか、いつ、何人産むかを自分自身で決めることができること、ジェンダーに基づく暴力や児童婚、強制婚などを受けず、安全に安心して妊娠・出産ができることなど。

基本方針9 様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備

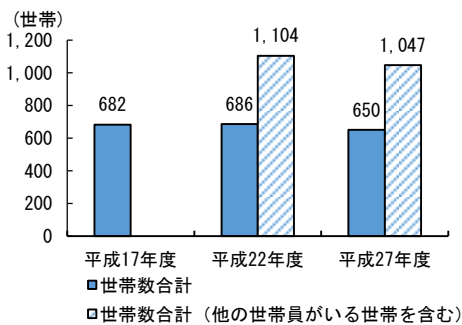
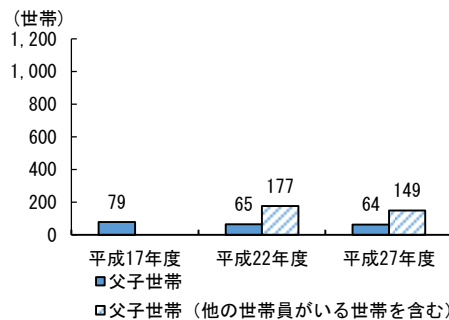
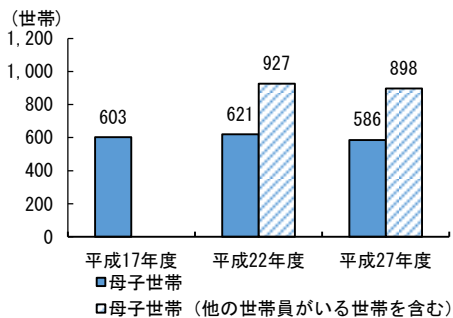
基本的な考え方

社会経済情勢の変化の中で、非正規労働者やひとり親、高齢単身者、さらには性的マイノリティや外国人など生活上の困難に陥りやすい人が増加しています。
 高齢者や障がいのある人等、様々な困難を抱える人の自立を支援し、多様な人材が能力を発揮できる社会の実現と、誰もが安心して暮らせる環境の整備を進めます。

現状と課題

- ひとり親世帯の貧困や貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも、社会的支援の充実が求められます。民間ボランティアや地域、関係機関等との連携強化が必要です。
- 高齢者や障がいのある人の自立支援とともに、子育てと親の介護が同時に発生するダブルケアの問題や若者が通学や通勤しながら家族の介護を行うヤングケアラーの問題などが生じています。
- 高齢者や障がいのある人、外国人、女性などを積極的に採用したり、働きやすい職場を提供する企業を増やしていくことが重要です。

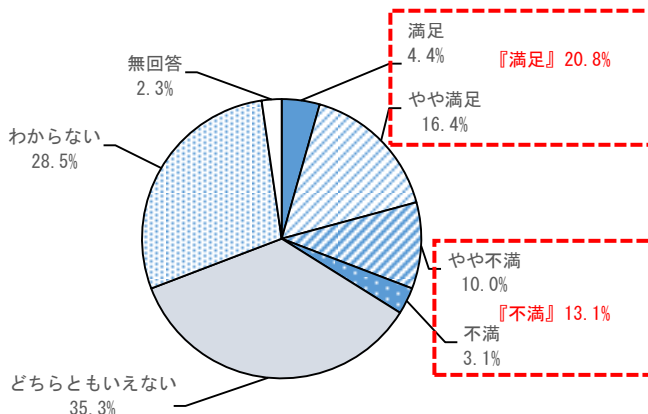
ひとり親家庭の世帯数の推移



現在、母子家庭は600世帯前後で推移しており、大きな変化はありません。他の世帯員がいる母子家庭の数も大きな変化はありません。父子家庭は平成22年度から大きな変化はありませんが、他の世帯員がいる父子家庭の割合は減少しています。

資料：国勢調査（各年度）

高齢福祉・介護保険サービス・生きがいづくり満足度



現段階では「満足」と「やや満足」の合計が「不満」と「やや不満」の合計よりも多くなっています。

資料：三島市市民意識調査（令和元年度）

成果指標

項目	現状（R2）	目標（R7）
生活上困難を抱える高齢者や障がい者、子育てなどに対する地域の支え合いに参加したいと思う市民の割合	48.6%	50%以上
障がいのある人への理解度	37.3%	40%以上

施策の方向

1 ひとり親家庭への自立支援

具体的な施策	内容	担当課
母子・父子自立支援員の設置	母子家庭等を対象に、自立に必要な情報提供、相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て支援課
ひとり親家庭への経済的負担の軽減	医療費の助成や延長保育料の軽減、就学給付金の支給など経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境整備に努めます。	子ども保育課 子育て支援課

2 高齢者・障がい者等の社会参加支援

具体的な施策	内容	担当課
障がいのある人への自立支援	障がいのある人が普通に暮らせる地域社会を構築するため、障がいのある人に対するサービスの整備、物理的・文化的障壁の除去などにより、自立を促進します。	障がい福祉課
障がいのある人の雇用・就業の促進	公共職業安定所等と連携して障がい者雇用の理解、法定雇用率の遵守の啓発に努めます。雇用・就業に関する相談支援や学習機会を提供します。	障がい福祉課 商工観光課
高齢者の自立支援のためのサービスの充実	高齢者が自立した生活が継続できるよう、福祉サービスの提供に努めます。	福祉総務課

3 ダイバーシティの推進

具体的な施策	内容	担当課
ユニバーサルデザインによる公共施設の整備の推進	高齢者や障がいのある人、妊婦や子ども連れの人、さらに性別や年齢、国籍に関わらず誰もが利用しやすい公共施設、公共サービスの提供に努めます。	管財課 政策企画課
ダイバーシティを推進する企業の顕彰	ダイバーシティを積極的に推進する企業を広報誌等で紹介し顕彰します。	政策企画課